

令和4年度 財政投融资計画について

理財局財政投融资総括課長 関口 祐司

1. 令和4年度財政投融资計画等の 基本的考え方

昨年11月19日、新型コロナウイルス感染症に万全を期すとともに、「新しい資本主義」を起動させ、「成長と分配の好循環」を実現するため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（以下、「経済対策」という。）」が閣議決定された。この経済対策においては、現下の低金利状況を活かして財政投融资を活用し、科学技術立国の実現に向けた積極的な投資を促進するとともに、防災・減災、国土強靱化を推進する政策が盛り込まれた。

これを踏まえ、こうした分野の足元のニーズに応えるため、令和3年度補正予算において、株式会社日本政策投資銀行によるグリーン・デジタル化といった成長分

野の支援や送配電網等のインフラ整備の支援、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による防災・減災、国土強靱化を図るための高速道路の暫定2車線の4車線化の実施、新関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社による航空灯火のLED化による空港の脱炭素化の推進等、総額9,221億円の財政投融资計画を追加することとし、その政府案が11月26日に閣議提出され、12月20日に国会にて成立した。（資料1）

続いて、12月24日に令和4年度財政投融资計画（以下、「4年度計画」という。）が予算政府案とあわせて閣議提出された。これは、令和3年8月末に要求を受けた後、経済対策も踏まえつつ、財政制度等審議会財政投融资分科会における審議を経て決定したものである。

（資料1）

令和3年度補正予算における財政投融资計画の追加について

令和3年11月26日
財務省

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、科学技術立国の実現に向けた積極的な投資を促進するとともに、防災・減災、国土強靱化の推進を図る。

追加額 9, 221 億円（うち財政融資9, 200億円、政府保証21億円）

<追加額>

1. (株)日本政策投資銀行 6,000億円

- ▶ 風力発電等の再エネプロジェクト、物流機能高度化等のデジタル化といった成長分野の資金需要に対応。
- ▶ 送配電網整備や高架橋等の耐震整備、災害に強い都市再開発等に係る資金需要に対応。

2. (独)日本高速道路保有・債務返済機構 3,000億円

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため、高速道路の暫定2車線の4車線化を実施。

3. 新関西国際空港(株)200億円、中部国際空港(株)21億円(政府保証)

- ▶ 2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、航空灯火のLED化による空港の脱炭素化等を推進。

（注）このほか、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

2. 令和4年度財政投融資計画の概要 (資料2)

4年度計画の総額は、18兆8,855億円であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等の分野に重点的に投融資を行うこととしている。

なお、4年度計画は対前年度比で半分程度まで減少しているが、足元の執行状況や今後の感染再拡大の可能性も踏まえ、十分な規模を確保している。

3. 令和4年度財政投融資計画の主な施策

(1) 資金繰り支援や企業の成長力強化等

株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫において、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に万全を期すとともに、ポストコロナを見据えた様々な経営課題（事業承継・デジタル化等）への取組を積極的に支援することとしている。そのほか、「デジタル田園都市国家構想」の推進の観点から、スマート農業やグリーン化、輸出基盤強化等を支援し、農林水産業の成長産業化を推進することとしている。

また、2050年カーボンニュートラルの達成や、地域脱炭素による地域の魅力と質を向上させる地方創生の実現に向けて民間資金を誘発するため、株式会社脱炭素化支援機構（仮称）を創設することとしている。

(2) インフラ整備の加速等

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、ネットワーク代替性や時間信頼性の確保、事故防止の観点から、高速道路の暫定2車線の4車線化を計画的に実施することとしている。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、アクセス利便性の更なる向上等を図るため、都市鉄道ネットワークの早期整備を支援することとしている。このほか、全国土地改良事業団体連合会

を新たに財投機関とし、近年の自然災害の多発を踏まえた防災・減災等の観点から、小規模な防災重点農業用ため池や用排水路等の施設整備等を推進することとしている。

(3) 日本企業の海外展開支援等

株式会社国際協力銀行において、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援することとしている。

また、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、経済安全保障等の観点から、レアメタルを含む重要物資の安定供給の確保等を促進することとしている。

(4) 教育・福祉・医療

国立研究開発法人科学技術振興機構において、経済対策を踏まえ、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現することとしている。

また、独立行政法人福祉医療機構において、医療・福祉事業者への資金繰り支援に万全を期すとともに、デジタル投資の加速や保育の受け皿整備等を積極的に支援することとしている。

(5) 地方公共団体

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、生活インフラ（上下水道等）や国が責任をもって対応する分野（災害復旧等）を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

(資料2)

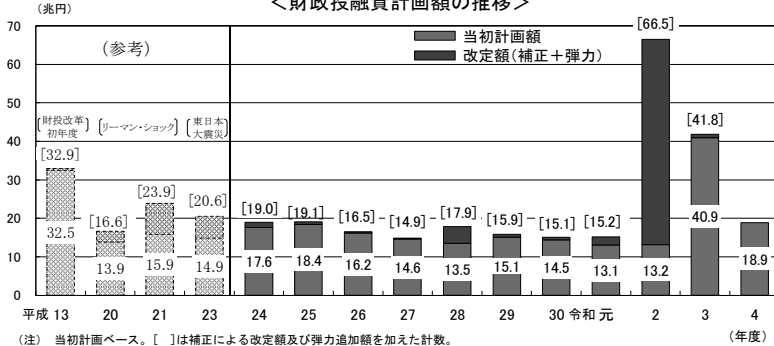
特集

令和4年度財政投融資計画のポイント

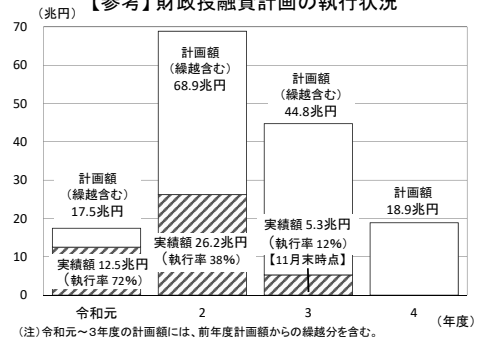
令和3年12月24日
財務省

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等の分野に重点的に投融資を行う。
(令和4年度計画額：18兆8,855億円)

<財政投融資計画額の推移>



【参考】財政投融資計画の執行状況



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

(注) 令和元～3年度の計画額には、前年度計画額からの繰越分を含む。

区分	3年度	4年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	266,486	57,559
うち 日本政策金融公庫	252,307	48,116
うち (国民一般向け業務)	93,013	23,020
(中小企業者向け業務)	49,354	11,969
(農林水産業者向け業務)	7,000	6,270
(危機対応円滑化業務)	100,990	4,740
沖縄振興開発金融公庫	5,159	2,243
日本政策投資銀行	9,000	7,000
脱炭素化事業支援機構(仮称)[新規]	-	200
2. インフラ整備の加速等	19,536	16,049
うち 日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	2,370
自動車安全特別会計(空港整備勘定)	1,178	1,645
全国土地改良事業団体連合会[新規]	-	9

区分	3年度	4年度
3. 日本企業の海外展開支援等	20,411	24,825
うち 国際協力銀行	11,650	16,060
国際協力機構	6,784	6,417
海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	1,169
海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	405
海外需要開拓支援機構	120	90
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	348	549
4. 教育・福祉・医療	65,796	64,158
うち 日本学生支援機構	6,209	5,849
科学技術振興機構(大学ファンド)	40,000	48,889
福祉医療機構	16,898	8,565
5. 地方公共団体	36,847	26,264
財政投融資計画額	409,056	188,855

令和4年度財政投融資計画の主な施策

○ 新型コロナの影響を受けた事業者への支援 / ポストコロナを見据えた成長力強化

・資金繰り支援に万全を期すとともに、ポストコロナを見据えた様々な経営課題(事業承継・デジタル化等)に取り組む中小企業者等を積極的に支援。
【日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫】 (財政融資:5兆144億円、産業投資:215億円)

・医療・福祉事業者への資金繰り支援に万全を期すとともに、デジタル投資の加速や保育の受け皿整備等を積極的に支援。【福祉医療機構】
(財政融資:8,565億円)

○ 科学技術立国の実現

・世界と伍する研究大学を実現するため、10兆円規模の大学ファンドを創設。【科学技術振興機構】 (財政融資:4兆8,889億円)

・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、民間資金を誘発するための官民ファンドを創設。
【(新規)脱炭素化事業支援機構(仮称)】 (産業投資:200億円)

○ 「デジタル田園都市国家構想」の推進

・スマート農業やグリーン化、輸出基盤強化等を支援し、農林水産業の成長産業化を推進。【日本政策金融公庫(再掲)】

・生活インフラ(上下水道等)や国が責任を持って対応する分野(災害復旧等)を中心に、地公体へ資金供給。【地方公共団体】
(財政融資:2兆6,264億円)

○ 経済安全保障の推進

・レアメタルを含む重要物資の安定供給の確保等を促進。【石油天然ガス・金属鉱物資源機構】 (財政融資:3億円、産業投資:546億円)

・先端半導体の国内生産を促進するための金融支援。【日本政策金融公庫(再掲)】

○ インフラ整備の加速(国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化)

・高速道路の暫定2車線の4車線化や、都市鉄道ネットワークの整備を加速。
【日本高速道路保有・債務返済機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構】 (財政融資:4,011億円)

・自然災害の多発等に対応するため、農業用ため池や用排水施設等の整備を加速。【(新規)全国土地改良事業団体連合会】 (財政融資:9億円)